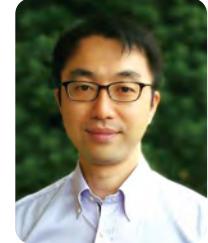


全国ネット通信

2017 春号 Vol.26
平成29年4月1日発行

家庭における温暖化対策の推進について

株式会社住環境計画研究所 取締役研究所長 鶴崎 敬大



昨年実施された地球温暖化対策に関する政府の世論調査では、地球環境問題に対する関心度が前回（2007年）の調査時よりも低下したことが明らかになった。Googleトレンドで検索ワードの出現傾向をみると、“Climate Change”の検索数はこの間それほど変化していないが、“地球温暖化”の検索数は2009年頃から減少し始め、2012年以降は2008年頃の半分以下に落ち込んでいる。東日本大震災以降、電気代が上昇したことや電力小売り事業の全面自由化もあって、Googleトレンドでの“電気代”の検索数は対照的に2008年頃までの2倍以上に増加している。地球環境の話は聞いてもらえなくとも、電気代の話には耳を傾けてくれる、という状況かもしれない。

もっとも、エネルギー価格の上昇は家庭が省エネを進める強い動機になるため、地球環境にとっては悪いことではない。エネルギー事業者においても、価格面以外の差別化のために顧客向けの情報提供を充実させる気運が高まっていると感じる。地球環境に関する危機意識の喚起はもちろん重要であるが、人間の関心が多様であることを踏まえる必要がある。

米国の多くの州ではエネルギー事業者に対して、顧客の省エネを支援する義務が課されている。行動変容による省エネは費用対効果が高く、義務量の達成に広く活用されている。その代表例がOpower（2016年にオラクルが買収）の開発したホームエネルギー報告書である。

ホームエネルギー報告書はA4版程度の用紙の両面に、近隣の類似世帯とエネルギー消費量を比較し評価するコンテンツ、省エネ上手な世帯に比べてエネルギー費をどの程度多く支払っているかを示すメッセージ、3つの省エネのコツなどが掲載されている。エネルギーや環境の問題には一切触れられていない。人間が持つ、他人のことが気になる心理や、利益よりも損失を大きく評価する心理などに働きかけるものである。レポートを毎月あるいは四半期に1回程度送付することによる省エネ効果は1.5～3.0%程度である。

エネルギー多消費の米国だから効果があったのではないかという見方もあるが、2015年度に資源エネルギー庁の委託事業で検証の機会が得られた。住環境計画研究所がオーパワージャパン（当時）と共同で、北陸電力の協力を得て、日本版ホームエネルギー報告書を2万世帯に送付したところ、2回目（2か月目）に1.2%（統計的に有意）の省エネ効果が確認された。既存の事例によると省エネ効果は1年程度かけて上昇する傾向があるため、2か月目の1.2%は比較的高い効果である。レポートを送付した世帯の一部（1,000人）に電話調査を行ったところ、82%の人がレポートの受領を認識し、そのうち69%がレポート全体に目を通していた。レポートを読んだ人のうち67%は「レポートが電気使用量の削減を考えるきっかけとなった」と回答するなど、評価は良好であった。

このレポートは希望者が受領するのではなく、誰もが受領するものとして設計され、実証もそのように実施された点を強調しておきたい。受領者には地球温暖化や省エネ・節約に関心がない人も含まれる。レポートに掲載された省エネのコツには「冬はカーテンをしよう」といった基本的なものもあり、関心が高い人には決して目新しいものではない。しかし、先の電話調査では約半数が省エネのコツは役立ったと回答したのである。そして、実際に省エネ効果が現れたのである。

情報提供内容に対して意見や要望を出すのは関心が高い人たちである。そういう人たちのニーズに慣れ、知識と経験が増える中で、いつの間にか、詳しいこと、高度であること、新しいことに価値があり、できる限りそういう情報を提供しようと考える傾向があったことは否定できない。これでは自己満足に過ぎない。多くの人はふだんエネルギーや環境のことを考えていない。広く一般の人たちに働きかける場合、この前提を忘れてはならないことを肝に銘じた次第である。

低炭素杯 2017 結果報告！

2月16日(木) 日経ホール(東京都千代田区)で開催した「低炭素杯 2017」は、全国951団体の中から選ばれた4部門(市民、自治体、学校、企業部門)26団体のファイナリストが趣向を凝らした多種多様なプレゼンテーションを行いました。

審査の結果、関芳弘環境副大臣より環境大臣賞「グランプリ・各部門金賞」が、神山修大臣官房審議官より文部科学大臣賞「社会活動分野・学生活動分野」が授与されたほか、下記の賞が贈られました。

環境大臣賞

グランプリ	佐賀市上下水道局 下水プロジェクト推進部
金賞(市民部門)	九州版炭素マイレージ制度推進協議会
金賞(自治体部門)	南陽市
金賞(学校部門)	学校法人緑丘学園 水戸英宏小学校・中学校
金賞(企業部門)	KDDI株式会社



文部科学大臣賞

社会活動分野	NPO法人どんぐり 1000年の森をつくる会	学生活動分野	越谷市立大袋東小学校
--------	------------------------	--------	------------

企業／団体賞

セブン-イレブン記念財団最優秀地域活性化賞	長崎県立諫早農業高等学校
LIXIL最優秀エコライフ活動賞	モトスミ・ブレーメン通り商店街振興組合 & グリーンコンシユーマーグループかわさき
ユニ・チャーム最優秀エコチャーミング賞	京都府立桂高等学校 TAFS「地球を守る新技術の開発」研究班
ニトリ最優秀夢・未来賞	緑のリサイクル・ソーシャル・エコ・プロジェクトチーム
ウジエスーパー最優秀エコーガニック賞	倉持産業株式会社
損保ジャパン日本興亜環境財団最優秀わくわく未来賞	エクセラン高等学校 環境科学コース
タカラトミー最優秀次世代賞	大平山友遊エコクラブ・やまなみこどもエコクラブ
オルタナ最優秀ストーリー賞	NPO法人いきいき安心おおいた
気象キャスターネットワーク最優秀地域・学校エコ活動賞	壬生北小学校 こどもエコクラブ

アンバサダー特別賞	一般社団法人海つ子の森	審査委員特別賞	積水ハウス株式会社／株式会社リビエラ
-----------	-------------	---------	--------------------

マクドナルドオーディエンス賞	学校法人緑丘学園 水戸英宏小学校・中学校／越谷市立大袋東小学校
----------------	---------------------------------

優秀賞	市民省エネ・節電所ネットワーク／三島市トップ温暖化推進協議会／福井県鯖江市
-----	---------------------------------------

秋田県立秋田北鷹高等学校 科学部「クリクラ」／有限会社尾塚水産／株式会社ブリヂストン 磐田工場
みやぎ生活協同組合

低炭素杯2017
環境大臣賞
グランプリ

佐賀市上下水道局 下水プロジェクト推進部

取組概要 「あたりまえの暮らしが地域の力になる」をコンセプトに、人の暮らしから出る「下水」からエネルギー(豊かさ)を作り出し、低炭素・循環型社会を実現へ。佐賀市下水浄化センターでは、迷惑施設と思われがちな下水処理施設を、環境にやさしい歓迎施設「宝を生む施設」に転換するため、下水汚泥の肥料化や下水処理水の海苔養殖・農業への利用、バイオガス発電等の取り組みを積極的に進めています。



Q. グランプリを受賞された感想はいかがですか？

市民団体、自治体、学生、企業といった多種多様な団体の低炭素社会に繋がる素晴らしい取り組みの中からグランプリを頂くことができて大変光栄です。全国の至るところに存在する「下水道」から付加価値を創造した、行政の枠を越えた取り組みが評価に繋がったものと思います。

Q. 受賞後の反響はいかがですか？

下水汚泥堆肥化、バイオガス発電、藻類培養といった先進的な取り組みに多くの苦労と努力を積み重ねてこられた先輩方から、喜びや感謝の声を頂きました。また、この取り組みを「今後は若い世代が担って欲しい」と激励の声も頂きました。

Q. 今後どのような展開をお考えですか？

今後のキーワードは「カーボンニュートラルからカーボンポジティブへ」です。例えば、地域のバイオマス受け入れによる、バイオガス発電量の増加が挙げられます。また、企業・大学等と連携して佐賀の地を藻類培養の拠点にしたいと考えております。



低炭素杯 2017 での発表の様子

海外との連携「JICA中国」と「マレーシア サバ州」

◆その1 JICA中国◆

世界の二酸化炭素排出量の約3割（2013年）を占める中国では、国内のエネルギー消費量の約7割が産業部門で消費されており、産業部門における生産効率やエネルギー転換効率の課題などが指摘されており、また、家庭部門についても、近年の高度成長に伴い、沿岸部の都市域に係わらず、エネルギー消費量の増加が指摘されています。

このような状況において、中国政府も、省エネに関して多くの施策を実施しており、例えば、①GDP1万元当たりのエネルギー消費量を、2010年には2.25トン（16%削減）、2020年には、1.54トン（43%削減）、②再生可能エネルギーの比率を2020年には10%に引き上げる、という大胆な国家目標を発表しています。

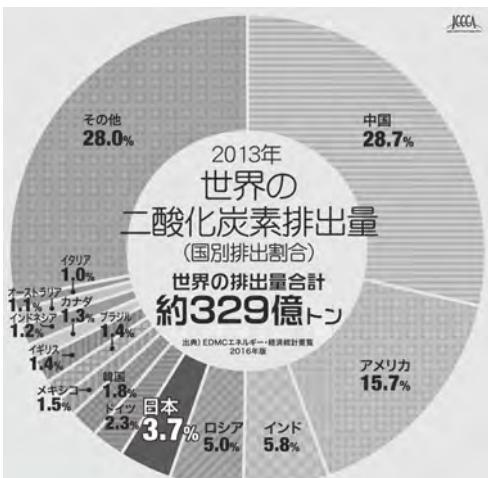
中国環境保護局では、産業部門への指導とともに、家庭部門におけるエネルギー消費量の削減について検討を始めており、この対応の一環として、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）の支援を受けて、家庭の省エネに本格的に取り組むことを検討しています。

全国ネットでは、2012年度にJICAの専門家派遣事業の中で中国において低炭素社会と工コ診断を紹介しましたが、昨年（2016年）11月に前述の背景を受け、改めて中国版の家庭の省エネ診断制度を検討するために北京で検討を行いました。

今回、その時の中国側メンバーがJICAの日本研修の中で全国ネットを訪問し、中国の家庭におけるエネルギー消費状況をもとにした「中国版家庭の省エネ診断制度」構築の可能性を検討しました。

また全国ネットでの検討を終えて、認定NPO法人アクト川崎（川崎市地球温暖化防止活動推進センター）へ訪問し、うち工コ診断の窓口診断の現場を見学し、意見交換を実施しました。

今後、中国側において予算獲得がなされれば、本格的に「中国版家庭の省エネ診断制度」の構築が開始されると思います。全国ネットでは、これまでの経験・知見をもとに可能な限りJICA事業に協力して、中国の家庭部門の省エネ化に寄与するとともに、低炭素化に貢献していきたいと考えています。



世界の二酸化炭素排出量（2013年）
出典：JCCAホームページより



◆その2 マレーシア サバ州◆

マレーシアのサバ州で、「世界へ広がれ！日本のアクション～」サバ州STOP地球温暖化防止センター設立事業として、現地での温室効果ガス排出削減目標達成への貢献を目指す事業が展開されています。この事業は、秋田市センター（一般社団法人あきた地球環境会議）が中心となり、サバ州環境保護局と連携して、マレーシアにおける地球温暖化防止センター機能の設置・キックオフを図り、センター機能に資する人材の育成、機能拡充に関する基盤整備を実施することで、マレーシアでの温室効果ガス排出削減目標達成への貢献を目指すものです。

2/6～11の日程で、サバ州環境保護局局長をはじめとした8名が来日され、日本国内の地球温暖化防止活動推進センターの役割や自治体や地球温暖化防止活動推進員との連携について学ぶことを目的に、秋田市内での活動現場の視察や研修を行いました。全国ネットでは、全国センターとしての役割や地域センターにおける先進的な取組事例、地球温暖化防止に関する啓発パンフ及び学習ツールについての研修を実施しました。

マレーシアと日本では、地理的・気象的な条件や経済的・社会的環境は異なりますが、地球温暖化問題はグローバルな問題であると同時に市民の生活から取り組むべき課題と捉え、特に具体的な取組について活発な質疑応答がされるなど、日本の事例を積極的に活用しようとする参加者の熱意が感じられる研修でした。



学童保育×温暖化防止プロジェクト、発進！

近年、就労する女性が増加する中で、保育園はもちろん、多くの子ども達の「第二の家庭生活」である学童保育の需要が伸びています。

全国ネットでは、学童保育における小学生低学年を対象に、くり返し継続して取り組めるプログラム・ツールの開発、実施を通して、子ども達が普段の生活の中で当たり前の地球温暖化防止行動がとれるようになることを目的に、地球環境基金の助成を得て、平成28年度から3年計画で本プロジェクトを始動しました。

昨年度は、学童保育の現場における保護者や関係者へ、放課後の過ごし方への考え方や要望、現在の地球温暖化防止行動への取組状況や展望等のヒアリング調査、アンケート調査を通して実態把握を行いました。

これらの調査結果を元に、有識者による委員会においてプログラム導入テーマ及び時期の対象を定め、子ども達が継続して通いやすい長期休暇、特に夏休み期間に焦点を当て、また、保護者のニーズも高いと考えられる夏休みの宿題（自由研究）を学童保育で行うことを想定し、プログラム試作開発を実施しました。

試作開発にあたっては、現場の学童保育指導員をはじめとした6名の学童保育関係者に参画いただき、アイデアや課題を抽出・精査し、その中から、子ども達が継続して生活の中で気づき、環境配慮購買行動への行動変容に直結する「環境マーク」をテーマとしたプログラム・ツールを開発・試作しました。

本年度は、試作したプログラムをさらに改善し、数か所の学童保育の現場で試行実施し、より良いツールを作成していく予定です。ご興味のある方はぜひ、お声がけください。



地球環境基金



試作開発プログラム・ツール

事業実施に関する詳細は →→→ 全国ネット 学童PJ 検索

エコアナウンサー

櫻田彩子のミニコラム

櫻田 彩子 プロフィール
Sakurada Ayako Profile

宮城県出身のエコアナウンサー。
テレビ朝日「じゅん散歩」レポーターほか、「低炭素杯」の司会など。



春爛漫！心地良い季節になりました。まだ寒かった今年の低炭素杯を振り返ると、誇らしい気持ちになります。というのも、この所メディアでSDGs（2015年国連で採択された17の持続可能な開発目標）が取り上げられていますが、低炭素杯に出場した全ての団体、企業、学校は、SDGsに含まれるいくつもの目標を体現しているように思えるからです。

低炭素杯の楽しみ方はいくつもあります。本編の感動はもちろん、その後の交流会も見逃せません。緊張感が解けホッとする時間、本編では伺えなかった出場者の皆さんの素顔や秘話が出てきます。おばあさまのプロジェクトをお孫さんが引き継いでいたり、何十キロもある工芸肥料を遠方から持ってきて皆にくださったり…全国各地の皆さん的心に触れ、司会者冥利に尽きます。世界が目標にする心がいっぱいの低炭素杯、来年も楽しみです！



毎年、年度末は報告書作成で忙しくなります。今年も3月末に環境省に提出しました。結果のとりまとめ、分析、課題抽出及び提案を行い、次年度以降に繋ぐ重要な作業もあります。

地域センターが地域活動促進事業を対象に実施した副次的効果の評価をとりまとめました。副次的効果欄に記載された文章の中からキーワードを抽出し、13のカテゴリーに分けて解析する方法です。効果の多かつた順に、「自治体や関係団体との連携強化」、「地域センター・推進員の認知度向上」、「地域センター・推進員のスキルアップ」。ここまで想定内。「地域コミュニティの活性化・創出」、「廃棄物の削減」、「エネルギーの地産地消」が次に多いグループ。少数ですが、「地域振興（産業の活性化）」「災害対応力の向上」などの評価もありました。地域センターが取り組む地域地球温暖化防止活動の効果の広がりを期待させます。

専務理事 岩田 治郎



【編集・発行】
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（JNCCA）
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3
第一アマイビル4階
TEL : 03-6273-7785 FAX : 03-5280-8100
<http://www.zenkoku-net.org/>

